

Discussion Paper No. 011

都市雇用圏 (Urban Employment Area) を用いた  
日本の都市システムに関する分析  
Counterurbanizationに関する - 考察

長田 進

January, 2004

21COE  
Interfaces for Advanced Economic Analysis  
Kyoto University

# 都市雇用圏 (Urban Employment Area) を用いた

## 日本の都市システムに関する分析

### Counterurbanization に関する一考察<sup>1</sup>

長田 進<sup>2</sup>

京都大学経済研究所 21 世紀 COE 研究員

#### 要旨

今日社会において都市集落への人口集中に関する研究のうち、1960 年代に米国と英国において大都市圏の人口流出及び非大都市圏の人口増加を示した構造変化については、Counterurbanization (反都市化) という概念にまとめられた。この議論は 1980 年代以降英国の地理学者により再定義され、現在も都市地理の分野において都市システムの人口構造の変化に関して調査を行う時に用いられている。そこで、この論文では、(1) 日本の都市システムについて検証を行う際に注意すべき点を挙げることで論点を整理しつつ、(2) 1980 年以降の日本の都市システム上に起こった変化を、2002 年に発表された都市雇用圏 (Urban Employment Area, UEA) を利用して検証を行った結果、1980 年代の日本の都市システムは未だに大都市圏の成長が続いていることが確認された。

#### キーワード :

Counterurbanization、反都市化、都市雇用圏、Urban Employment Area、人口増加

---

<sup>1</sup> この研究は日本の文部科学省による 21 世紀 COE プログラム「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の援助を受けている。

<sup>2</sup> 連絡先：長田 進 (住所：〒606 8501 京都府京都市左京区吉田本町 京都大学経済研究所、電話番号 075 753 7155 FAX:075 753 7118、E-Mail:osada@kier.Kyoto-u.ac.jp)

## 1 はじめに

この研究は、都市を経済活動等の実情に基づいて定義をした都市圏に基づいて、1980 年以降から 2000 年までの 20 年間に起こった日本の人口構造の変化を検証したものである。

英国の Peter Hall と Dennis Hay は、「都市」には、(1)建物の集中といった都市的な外観や上下水道等の都市的設備を持つことで都市と認められる物理的(Physical)側面、(2)政府等の行政機関が他の土地と比較して都市であると定義した行政的(Administrative)側面、(3)そして、商工業といった土地の中心産業や文化といった都市の機能に着目した機能的(Functional)側面の 3 種の側面を持つと定義づけている (Hall and Hay, 1980)。現代社会においては交通網の発達等の要因から、この 3 種の側面が一致しているとはいいがたいため、都市の基本単位について注意する必要がある。

都市の変化については、都市地理学者の間で様々な議論がなされている。大都市への人口集中についての研究や、それに対して大都市からの人口流出にみる都市システムの変化について取り上げられている。そして、このような変化に関する国際比較を行ったり、その変化の要因について理論化を試みた研究も多い。

海外の事例をみると、まず都市圏の定義をしてから、それを基本単位として都市システムを研究している。米国においては Standard Metropolitan Statistical Area (以下 SMSA と記す)に始まる都市圏の定義により米国の都市について研究が行われている(例: Frey and Speare 1988)。英国においては、やはり同様に Local Labour Market Area (以下 LLMA と記す)等の都市圏の定義を用いて英国の都市システムについて研究した例を挙げることが出来る(例: Champion (eds.) 1989)。

日本の都市の研究において、入手できるデータの制約もあり、市町村単位、あるいは都道府県を基本単位として実行していることが多い。勿論、日本においても米国の SMSA に相当する都市圏を設定する試みはすでに行われている。現在は、都市経済学者の間では金本・徳岡(2002)において定義された都市雇用圏(Urban Employment Area, 以下 UEA と記す)を用いる方向性にある。そこで、日本の都市システムに関して 1980 年以降における人口構造の変化について、UEA を用いて Counterurbanization に関する検証について行った。

この論文は以下の構成で書き進める。まず、Counterurbanization の紹介とその定義を行う。そして次に、都市地理学および都市経済学の分野における都市圏の定義について概略を述べる。その後、今回の分析におけるデータ及び方法の説明を行い、1980 年から 2000 年の都市圏単位に基づいた日本の都市システムについて分析を行う。最後に今後の展望、問題点について述べることとする。

## 2 Counterurbanization と都市集落の人口構造<sup>3</sup>

Counterurbanization に関係した研究について遡ると、Beale (1975) の報告に起源を見ることが出来る。彼によると、米国の都市システムの人口動向を検証したところ、かつては人々が都市に集中する都市化 (Urbanization) が続いていたのが、1960 年代から大都市圏からの人口流出が見られ人口減を記録した。そして、同時に大都市圏 (metropolitan area) から地方の中小都市や非大都市圏 (nonmetropolitan area) に対する人口流出による人口増加が観察された。以上の状況について歴史上新しい傾向であるとした。この現象を確認した上で、大都市からの人口流出を表現するのに Counterurbanization という用語を用いたのは Berry (1976) である。これは、Urbanization を「大都市への人口集中」と定義する場合に対を成す用語である。

英国の都市集落の人口変化について検証したところ、米国において観察された傾向と一致していることが明らかにされた。Spence et al. (1982) では 1951 年、1961 年、および 1971 年の 3 時点における英国の都市システムの変化についての研究を行った。この研究によると、1950 年代の英国の都市システムは大都市圏に人口集中が見られたが、1960 年代にはロンドンを代表とする大都市圏において人口減少が記録される一方で、比較的小規模な集落において人口増加の傾向が観測された。

Berry の定義する Counterurbanization という用語は単純な「大都市の衰退」と区別しにくい概念だったが、英国の Fielding が Counterurbanization の再定義を行った。Fielding (1982) において西ヨーロッパの都市システムの人口構造について研究を行った時に、Counterurbanization を単なる大都市からの人口流出と捉えるにとどまらず、集落規模と人口変化率の関係に注目した。そして、都市システムにおいて集落規模とその人口増加率との間には負の相関 (Negative Relationship) が見られることが Counterurbanization において重要であると主張した。つまり、単純に大都市の人口が人口流出により減少して非大都市圏の人口が増加するのではなく、集落の人口規模が大きくなればなるほど人口増加率が低下する関係が Counterurbanization において重要なのである。この概念をもとに英国の集落規模と人口増加率の関係について検証を行うと、1970 年代には Counterurbanization のパターンが明確に観察された (Fielding 1982, 1986, Champion(eds.) 1989)。ただし、このような都市システムの変化は 1980 年代に入ってから異なる局面を迎える。Champion (1987, 1992, 1994, 2001) によると、1980 年代以降は、ロンドンにおいて人口流出は停滞し、さらに 80 年代後半には人口増加を示したことが確認された。また、1990 年代に入っても、このロンドンの人口増加の傾向は一貫して見ることが出来る。米国においても、1970 年代の大都市圏の人口減少及び 1980 年以降の一部の大都

---

<sup>3</sup> 日本語において、「Counterurbanization」を「反都市化」と訳す事が多くみられる (例: 森川 1998、山神 2003)。しかし、その一方では「反都市化」という言葉を都市の成長論における都市の衰退の意味に使う時も見られる (例: 富田、1995)。この論文では混乱を避けるために Counterurbanization をそのまま用いることとする。

市圏における人口増加について観察されている (Frey 1993)<sup>4</sup>。

1980年代以降の米国と英国の都市システムについての都市圏への再成長をうかがわせる変化が観察されたが、1960年代以前の大都市への集中と異なる点に注意を向ける必要がある。それで重要なのは全ての大都市圏が人口増加を示したのではないということである。このことは、1980年代以降の大都市圏における人口変化のパターンがそれまでの大都市圏の人口増加のパターンと異なることを意味している。英国の場合、ロンドンについては人口流入の増加が確認されたが、その他の大都市については特にその様な結果は観測されていない (Champion 1994, 2001)。

この Counterurbanization について、日本の都市システムについての研究としては以下の開設がなされている。Kuroda and Tsuya (1989)によると、1970年代には府県単位で見た場合の農村から都市への人口流入はそれ以前とは異なり、大幅に減少をした。また、住民基本台帳人口移動報告年報によると、1970年代には大阪、名古屋大都市圏に対する人口流入は転入超過から転出調査を記録している。しかしながら、地方都市や非都市圏が人口流入により高率の人口増加を示した明確な様子も見受けられない。森川 (1998) は 1980年から 1995年にかけて、日本の都市システムについて独自の都市圏の定義を用いて分析を行った。それによると日本の都市集落は依然として大都市圏に対して人口流出を続けていることが確認され Counterurbanization と確認できる結果を見つけることが出来ず、日本の場合に当てはまるとするのは困難であると結論付けた。同様の結果は、1970年から 1990年までの変化については Kawashima et al. (1993) や Osada (2003) が同様な結果を導き出しているし、1965年から 2000年までについても山神 (2003) によっても確認されている。

### 3 都市圏の定義について

前節で述べた通り、Counterurbanization の検証を行う時に、分析を行う時の集落の基本単位を明確にする必要がある。これは、20世紀に入ってから生活空間が広がることにより単純な行政区分が集落としての実勢との乖離を埋めるために考慮することが必要になったとされている。

米国においては、1940年代から SMSA が導入された。この定義によると SMSA は中心地と郊外から成り立つ空間単位である。中心地の設定は、一定以上の人口規模を持ち、同時に 75%以上が商工業に従事している場所を「中心地」とみなして決定する。そして、人々の日常生活において生活住宅地と勤務地の関係に着目し、一定以上 (就業者人口の 15%以上) の就業者が特定の中心地に通勤している場所を中心地に対して「郊外」と取り扱い、それらをあわせた地域を一つの都市圏として取り扱うこととする。この定義の概念は他の国が都市圏を設定する時にも大きく影響を与えた。米国においても定義の拡張は継続的になされ、

---

<sup>4</sup> Cheshire(1995)で、ヨーロッパの都市システムの変化を検証し、都市の成長パターンとその要因を探った結果、1980年代以降に起きた都市システムの変化について同様の結果を導き出している。

1980年に大都市圏の連結を行うことを可能にする Consolidated Metropolitan Statistical Area (CMSA) の概念が導入されたりしていたが、2000年に Core Based Statistical Area (CBSA) という全く新しい定義に改められた都市圏を設定して現在にいたっている。

英国の場合も米国と同様に、都市圏に基づく都市システムの研究が多く見られる。Spence et.al. (1982)の研究において SMSA 設定基準の概念を英国の事情に合わせた Standard Metropolitan Labour Area (以下 SMLA と記す) 及び、その拡大圏とも言える Metropolitan Economic Labour Area (以下 MELA と記す) をもとに研究が行われた。これは、米国の SMSA と同じく、雇用の中心となる中心都市の人口規模に着目し、なおかつその都市の周辺地区のうち中心都市と設定した場所に一定以上の労働者が通勤している時にそれを周辺地としてまとめたものである。ただし、英国の場合では中心地の定義には集落の総人口規模でなく就業者人口規模を用いている。また、MELA とは、SMLA においては就業者人口の通勤率が 15%以上であることとされているが、MELA は SMLA の周辺に 15%以下であるもののその中心地に一番多くの就業者が通勤している地域を加えたものである。Hall and Hay (1980)をはじめとして Cheshire (1995) に代表されるヨーロッパの都市圏研究において、英国の都市圏定義の原型となっている。

1980年代以降の英国都市システムの研究に関しては、LLMA に基づく分析も行われている。Peter Hall による SMLA-MELA 定義では、一定以上の都市部について設定は出来ても、条件を満たさない非都市圏について設定を行うことは想定していない。Champion のグループによると、国土全体を網羅した地域の定義を行う、まず MELA の概念を修正した定義を用いて英国の実情に合わせた 228 の都市圏を設定し、その後 228 の都市圏に含まれない場所についてグループ化を行うことで 52 箇所の非都市圏を設定した。以上の結果、英国は 280 の集落システムから成り立つものとして、1971 年以降の国勢調査についてのデータを整備している。

日本の都市圏については、政府の大都市圏の定義は比較的早期から導入されていたが、これはもっぱら特定の三大都市圏をはじめとするきわめて限定的な大都市圏に対してのみ設定されたものであった。日本全国の都市を対照として設定された都市圏の定義には大きく 2 つの流れが存在する。一番目は Kawashima のグループにより定義づけられた都市圏研究が挙げられる。これは SMSA の概念を日本の集落に適合させた定義であり、1978 年定義の J-SMSA (Japanese - Standard Metropolitan Statistical Area) に始まり、1990 年代の FUR (Functional Urban Region) として現在にいたっている。

二番目には山田・徳岡 (1983) によって定義された標準雇用圏 (Standard Metropolitan Employment Area, 以下 SMEA と記す) があげられる。J-SMSA と同様に、この定義も SMSA の影響を色濃く受けて設定されている。この定義は、現代の都市システムに対応すべく、金本・徳岡 (2002) にある通り、UEA として定義されたものとなっている。

## 4 都市システムの基本単位

Counterurbanization について検証を行う時に用いる基本単位を決定しておく必要がある。過去の研究について、Kuroda and Tsuya (1989)では日本の地理学的分析の場には都道府県あるいは、市町村を単位としてデータを集計したものを発表している。このことは、都市システムの分析の見地からは、英国及び米国の都市システムの変化について検証を加えるには異なる概念のもと分析されたことを理解しておく必要がある。森川(1998)は、この都市システムの変化を検証するために人口流出入率と就業者の産業構成に着目した独自の定義を導入した。しかしながら、この定義は一般化されているとはいいがたく、また、日本の行政区割りが変化を続けているために、現在、そして将来も有効な単位とは考えにくい。

今日、都市経済学の分野では UEA が設定され、今後は広く用いられると言う動きが見られる(金本・徳岡、2002)。これは、米国の SMSA 設定基準を手本にしながらも今日の日本の状況に対してより適切な指標を用いて、日本の都市圏を策定したものであり、現在、新しく公開されている都市圏の定義である<sup>5</sup>。

UEA は、市町村の行政的区分を基本と単位として集計を行っており、各 UEA は基本的には「中心都市」とその「郊外」から成り立っている。「中心都市」は、中心性と集落規模の観点から設定された(1) DID 人口が1万人以上の市町村で他都市に対する「郊外」でない、か(2)郊外市町村の条件を満たすが、(a)従業人口の常住人口に対する比率が1以上で、(b) DID 人口が中心市町村の3分の1以上かあるいは10万人以上である、という2つの条件のいずれかを満たす市町村である。そして、「中心都市」に対する「郊外」の条件として、通勤率に注目し、中心都市への通勤率が(a)10%以上のものを(1次)郊外市町村とし、(b)郊外市町村への通勤率が10%を越え、しかも通勤率がそれ以上のほかの市町村が存在しない場合にはその市町村を2次以下の郊外市町村とする。このように設定された、UEA は、中心都市の DID 人口規模から大都市雇用圏(Metropolitan Employment Area, 以下 MEA と記す)と小都市雇用圏(Micropolitan Employment Area, 以下 McEA と記す)の2種類に分かれている。MEA は「中心都市」の DID 人口が5万人以上のものであり、McEA は「中心都市」の DID 人口が1万人以上5万人以下のものである<sup>6</sup>。

今回、この UEA を用いて Counterurbanization を検証する。UEA 基準を選択した理由として、この定義は都市経済学の世界でオープンにされており、様々な分野の研究者が今後利用すると期待されるからである。このことは、今後は UEA を用いた他の経済的・社会的分析調査が生まれてくることが期待できるために他分野の研究と連携を取ることが容易になるのではないかと期待できるからである。また、UEA 基準は複数の都市圏に含まれる地域が

<sup>5</sup> 実際の定義の内容についての厳密な定義については Appendix を参照。

<sup>6</sup> このように中心地の DID 人口によって MEA と McEA が区別されている状況では、McEA より総人口が少ない MEA も存在する。

存在しないので、Counterurbanization の様に人口変化を研究する時には比較的に使いやすいことも挙げられる。

都市圏について定義を行った場合、対象期間はその圏域を一定の面積を保ち、その区域に従ってデータを集計し分析するフィクスト・プリンシプル (Fixed Principle) による分析と、統計の集計時毎に都市地域の定義を行い、結果、圏域の広さについては毎回変更が行われている条件下で分析を行うフローティング・プリンシプル (Floating Principle) を用いた分析と 2 種類のアプローチが存在する。過去の同種の研究にさかのぼると、英国と日本においては都市圏はフィクスト・プリンシプルに基づいた研究事例が多い。例えば、山神 (2003) が SMEA を基準単位として日本の都市集落の人口構造について研究した時には、2000 年時点の圏域に基づいて 1965 年から 2000 年までの 35 年間の都市圏の面積に変化がないと仮定しデータを集計・分析をしている。一方、米国における研究では、基準となる都市圏は実情に合わせて修正される程度が大きい。従って都市圏の面積、及び国における対象地域の数等については時代に合わせて変化した圏域を用いて研究している<sup>7</sup>。

今回は利用する都市圏データの分析に UEA をフローティング・プリンシプルに基づいた分析を行う。主な理由は、このことは分析に関する時間の短縮が期待されるからである。それは、フィクスト・プリンシプルを用いた場合、統計年度毎に修正措置を取る必要があるため、データ処理が煩雑になりやすいことと考えられるからである。また、新たな統計データを入手した時に時系列で傾向を追うことが容易になることも期待できることも、フローティング・プリンシプルに基づいた分析を行う理由となっている。

## 5 Counterurbanization の検証に対する限定条件

UEA に基づいて日本の都市システムの変化を検証する時に、ヨーロッパの研究のもとで発展した Counterurbanization の定義とは、厳密に異なる点が生じる。この相違点は対象となる国特有の問題、例えば都市圏の定義や統計データの収集方式の相違など、に依存する点もあるので、分析を行う前に注意しておく必要がある。

英国における研究でしばしば用いられる LLMA の定義では、国土全体が何らかの形でどこかの集落に含まれることを意味する。一方、UEA を用いた分析では UEA から除外された非都市圏については、特別な設定はなされていない。その結果、機能的都市圏によって日本の全国土を網羅することは出来ない。

また、Counterurbanization を検証する時に、集落の人口移動に起因する人口変化と資源

---

<sup>7</sup> なお、Fuguitt and Speare (1988) の研究で、フローティング・プリンシプルとフィクスト・プリンシプルの場合で分析結果がどのように異なるかについて研究されている。彼らは 1950 年から 1980 年までの米国の都市人口の変化について (1)1958 年基準の SMSA の固定状態、(2)1980 年基準の SMSA の固定状態、(3)時代ごとに合わせたフローティング、の 3 種類の定義による都市圏人口について比較を行った。結論は、勿論数値データは定義に依存して異なる数値を産出するものの、時系列で追う場合の、全体の変化の傾向については異なる形を示す程の影響を示すものでない、という結果を導いた。

の人口変化との関連性についてどのように捉えるか、と言う問題も存在する。英国において都市圏の人口移動と人口増加率の関係に着目できた理由としては、1970 年以降、英国の人口増加率はきわめて低いことが挙げられる<sup>8</sup>。その事実から、人口の変化には人口移動が直接の影響を与えていると仮定し、人口変化を集落の人口移動とほぼ等しいという仮定のおも検証されている<sup>9</sup>。一方、日本も人口増加率が緩やかになっているということが研究でなされている（石川 2001）が、いまだ、人口増加率が英国ほど低くならず、UEA の人口変化がほぼそのまま人口移動の特徴だと言い切ることは出来ない。日本において、人口移動による人口変化と自然要因による人口変化についての検証は、別途行う必要がある<sup>10</sup>。

## 6 分析データの集計方法について

今回の分析では 1980 年、1990 年、1995 年、及び 2000 年の 4 時点についての人口データを用いて分析を行うこととする。これらの人口データは国勢調査により確定したデータを用いる。データは市町村別に集計されている。これを UEA の定義に従って集計を行うことによって都市圏人口の変化を検証することが出来る<sup>11</sup>。

今回はフローティング・プリンシプルを用いるために単純な集落規模による分類を行う事は出来ない。理由としては、1980 年から 2000 年までのすべての時点に存在しない都市圏も存在することと、基本単位の大きさが時代によって異なるため、単純に人口規模別の集落分類をすると、同一の集落が異なる階層に存在する可能性があるために取り扱いが煩雑になる可能性があるからである。からである。以上の 2 点より、基本単位の階層移動を補足することが困難になる可能性があり、単純な集落規模による分類は利用しない。

英国の場合は、単純な集落規模で分類する訳でなく、LLMA の場合では、地域における分割や周辺地との関係を用いて LLMA を分類している<sup>12</sup>。そこで、日本の都市システムについて UEA 基準を用いる場合、日本の集落を 4 つのグループに大分類した。まず、UEA は中心都市の DID 人口規模によって MEA と McEA の 2 種類に分かれていることに着目し、この区分を用いる。また、Champion の一連の研究を見ると、LLMA を規模や都市機能の面から、分類を行っており、それぞれについて成長パターンを検証している。そこで、UEA 基準を用いた今

---

<sup>8</sup> 1971 年以降、英国の総人口変化率は非常に低く、例えば 1971 年から 1981 年までの 10 年間の英国の人口増加率は 1%以下である。そこで、集落の人口変化は人口移動によるものとほぼ等しいという仮定が成り立つものとしていることに注意する必要がある。

<sup>9</sup> しかし、人口の自然増加率について都市部とそうでないところの割合を考慮する必要があるので、この前提はおおよそのものということになる。

<sup>10</sup> 例えば、県レベルになるが、国勢調査で 1970 年代後半に東京都を除く大多数の道府県で人口増が記録されたが、自然増によるものがかなりの割合を占めていた（国勢調査）。勿論、日本の三大都市圏への人口流入は 1960 年代と比較すると著しく低い値となっている。

<sup>11</sup> 今回のデータは金本氏の Web ページ<<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/mea.htm>>から入手したものを使用している。

<sup>12</sup> Champion et al. (1987) によると、LLMA は Dominant、Sub-dominant、Free-standing、Rural Area に分類されている。

回の検証においても、都市の機能について一部独立したグループ化を行うことにする。日本の場合は都道府県の県庁所在地に都市機能が集まるといことがしばしば指摘される。また、ほとんどの都道府県の県庁所在地ははその地域の中でもっとも大規模な集落を形成していることが観察されている（Takahashi and Sugiura 1992）。そこで、県庁所在地を含む都市圏かどうかについても分類を行うことで都市圏の分類を行うこととする<sup>13</sup>。その結果、日本の集落は以下の4種類に大分類される。

- (1) P-UEA このグループは都道府県の県庁所在地を含んでいる UEA を一つのグループにまとめたものである。1980年の山口 UEA が MEA でなく、McEA に分類されていることを除くと、このグループに属する全ての UEA は MEA に分類である。このグループに分類された都市圏は大規模な集落であると考えられる。
- (2) NP-MEA このグループは MEA のうち P-UEA を除いた残りの MEA から成立する。この4分類の中では中規模の都市圏となる。
- (3) NP-McEA このグループに分類されるものは、1980年時点の山口市 McEA を除いた全 McEA を一つのグループとしたものである。このグループの集落は基本的には NP-MEA より小規模な都市集落として取り扱う。
- (4) Non-UEA これは、日本全土のうち、UEA の定義に当てはまらない非都市圏をグループにまとめたものである。国際比較を行うときには、非都市圏と分類されている地域と同等の取り扱いをする。

さらに、P-UEA については、(a)東京 UEA (東京特別区 UEA)、(b)関西 UEA (大阪 UEA・京都 UEA・神戸 UEA を合わせたもの)、(c)名古屋 UEA (名古屋 UEA)、(d)地方中核 UEA (札幌、仙台、広島、福岡)、(e)その他 P-UEA (その他の県庁所在地を含む UEA) という5つのサブグループに分類し、それぞれについても集計を行った。これは、日本の都市構造でしばしば言及される、日本の三大都市圏、地方中心都市、その他県庁所在地についても人口の変化に特色があるかどうかを検証するためである。

以上の操作によりすべての UEA は表1の通りに分類される。

---

<sup>13</sup> 1980年時点において山口市 UEA は McEA として設定されている。

表 1：都市圏グループの分類

	1980	1990	1995	2000	
P-UEA	東京 UEA	東京都特別区			
	関西 UEA	京都市・大阪市・神戸市			
	名古屋 UEA	名古屋市			
	地方中核 UEA	札幌市・仙台市・広島市・福岡市			
	その他 P-UEA	青森市・盛岡市・秋田市・山形市・福島市・水戸市・宇都宮市・前橋市・新潟市・富山市・金沢市・福井市・甲府市・長野市・岐阜市・静岡市・津市・和歌山市・鳥取市・松江市・岡山市・山口市・徳島市・高松市・松山市・高知市・佐賀市・長崎市・熊本市・大分市・宮崎市・鹿児島市・那覇市			
NP-MEA	函館市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・苫小牧市・弘前市・八戸市・石巻市・米沢市・鶴岡市・酒田市・会津若松市・郡山市・いわき市・日立市・土浦市・足利市・高崎市・桐生市・太田市・熊谷市・青梅市・小田原市・長岡市・三条市・上越市・高岡市・松本市・大垣市・浜松市・沼津市・富士市・豊橋市・岡崎市・半田市・刈谷市・豊田市・安城市・蒲郡市・四日市市・伊勢市・松阪市・舞鶴市・姫路市・米子市・倉敷市・呉市・福山市・下関市・宇部市・徳山市・防府市・岩国市・今治市・新居浜市・北九州市・大牟田市・久留米市・佐世保市・八代市・延岡市・沖縄市	函館市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・岩見沢市・苫小牧市・千歳市・弘前市・八戸市・石巻市・米沢市・鶴岡市・酒田市・会津若松市・郡山市・いわき市・日立市・土浦市・足利市・小山市・高崎市・桐生市・伊勢崎市・太田市・熊谷市・銚子市・木更津市・小田原市・長岡市・上越市・高岡市・松本市・大垣市・浜松市・沼津市・富士市・豊橋市・岡崎市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・蒲郡市・四日市市・伊勢市・松阪市・舞鶴市・姫路市・米子市・倉敷市・呉市・三原市・福山市・下関市・宇部市・徳山市・防府市・岩国市・今治市・新居浜市・北九州市・大牟田市・久留米市・飯塚市・佐世保市・諫早市・八代市・都城市・延岡市・沖縄市	函館市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・岩見沢市・苫小牧市・千歳市・弘前市・八戸市・石巻市・米沢市・鶴岡市・酒田市・会津若松市・郡山市・いわき市・日立市・つくば市・足利市・小山市・高崎市・桐生市・伊勢崎市・太田市・熊谷市・銚子市・木更津市・小田原市・長岡市・三条市・上越市・高岡市・松本市・大垣市・浜松市・沼津市・富士市・豊橋市・岡崎市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・蒲郡市・四日市市・伊勢市・松阪市・舞鶴市・姫路市・米子市・倉敷市・呉市・三原市・福山市・下関市・宇部市・徳山市・防府市・岩国市・今治市・新居浜市・北九州市・大牟田市・久留米市・飯塚市・佐世保市・諫早市・大村市・八代市・都城市・延岡市・沖縄市	函館市・旭川市・室蘭市・釧路市・帯広市・北見市・岩見沢市・苫小牧市・千歳市・弘前市・八戸市・石巻市・鶴岡市・酒田市・会津若松市・郡山市・いわき市・日立市・つくば市・足利市・小山市・高崎市・桐生市・伊勢崎市・太田市・熊谷市・銚子市・木更津市・小田原市・長岡市・三条市・上越市・高岡市・松本市・大垣市・浜松市・沼津市・沼津市・富士市・豊橋市・岡崎市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・蒲郡市・四日市市・伊勢市・松阪市・舞鶴市・姫路市・米子市・倉敷市・呉市・三原市・宇部市・徳山市・防府市・岩国市・今治市・新居浜市・北九州市・大牟田市・久留米市・飯塚市・佐世保市・大村市・八代市・都城市・延岡市・沖縄市	
	夕張市・岩見沢市・網走市・留萌市・稚内市・美唄市・赤平市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・千歳市・滝川市・砂川市・深川市・富良野市・恵庭市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・白老町・静内町・浦河町・中標津町・黒石市・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・野辺地町・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・石岡市・下館市・水海道市・つくば市・鹿島町・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・行田市・秩父市・加須市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・三田市・羽生市・館山市・佐原市・君津市・瑞穂町・寒川町・柏崎市・新発田市・小千谷市・加茂市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・黒部市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・勝山市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・中津川市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・下田市・碧南市・西尾市・常滑市・上野市・尾鷲市・熊野市・彦根市・長浜市・近江八幡市・守山市・福知山市・綾部市・宮津市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・三田市・天理市・五条市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市・湯浅町・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・玉野市・竹原市・三原市・尾道市・因島市・府中市・三次市・大竹市・萩市・柳井市・鳴門市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・大洲市・伊予三島市・室戸市・中村市・飯塚市・田川市・柳川市・大川市・唐津市・伊万里市・島原市・諫早市・大村市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・川内市・鹿屋市・枕崎市・串木野市・名瀬市・鹿児島市・石川市・石垣市・名護市	網走市・留萌市・稚内市・美唄市・芦別市・赤平市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・富良野市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・静内町・中標津町・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・石岡市・下館市・水海道市・つくば市・鹿島町・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・秩父市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・柏崎市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・中津川市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・袋井市・湖西市・西尾市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・水口町・福知山市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・小野市・五条市・田辺市・新宮市・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・因島市・三次市・萩市・柳井市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・伊予三島市・須崎市・中村市・田川市・大川市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・島原市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・高鍋町・川内市・鹿屋市・名瀬市・国分市・石川市・石垣市・名護市・読谷村	網走市・留萌市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・富良野市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・静内町・中標津町・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・下館市・水海道市・鹿嶋市・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・秩父市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・柏崎市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・袋井市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・水口町・福知山市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・小野市・五条市・田辺市・新宮市・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・因島市・三次市・萩市・柳井市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・伊予三島市・須崎市・中村市・田川市・大川市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・島原市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・高鍋町・川内市・鹿屋市・名瀬市・国分市・石川市・石垣市・名護市・読谷村	網走市・留萌市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・富良野市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・静内町・中標津町・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・下館市・水海道市・鹿嶋市・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・秩父市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・柏崎市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・袋井市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・水口町・福知山市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・小野市・五条市・田辺市・新宮市・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・因島市・三次市・萩市・柳井市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・伊予三島市・須崎市・中村市・田川市・大川市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・島原市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・高鍋町・川内市・鹿屋市・名瀬市・国分市・石川市・石垣市・名護市・読谷村	
NP-McEA	夕張市・岩見沢市・網走市・留萌市・稚内市・美唄市・赤平市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・千歳市・滝川市・砂川市・深川市・富良野市・恵庭市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・白老町・静内町・浦河町・中標津町・黒石市・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・野辺地町・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・須賀川市・喜多方市・二本松市・石岡市・下館市・桜村・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・今市市・小山市・真岡市・大田原市・黒磯市・伊勢崎市・沼田市・館林市・深川市・富岡市・大泉町・行田市・秩父市・飯能市・加須市・本庄市・東松山市・羽生市・深谷市・銚子市・館山市・佐原市・君津市・瑞穂町・寒川町・柏崎市・新発田市・小千谷市・加茂市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・黒部市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・勝山市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・中津川市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・下田市・碧南市・西尾市・常滑市・上野市・尾鷲市・熊野市・彦根市・長浜市・近江八幡市・守山市・福知山市・綾部市・宮津市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・三田市・天理市・五条市・有田市・御坊市・田辺市・新宮市・湯浅町・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・玉野市・竹原市・三原市・尾道市・因島市・府中市・三次市・大竹市・萩市・柳井市・鳴門市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・大洲市・伊予三島市・室戸市・中村市・飯塚市・田川市・柳川市・大川市・唐津市・伊万里市・島原市・諫早市・大村市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・都城市・日南市・小林市・日向市・川内市・鹿屋市・枕崎市・串木野市・名瀬市・鹿児島市・石川市・石垣市・名護市	網走市・留萌市・稚内市・美唄市・芦別市・赤平市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・富良野市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・静内町・中標津町・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・石岡市・下館市・水海道市・つくば市・鹿島町・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・秩父市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・柏崎市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・中津川市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・袋井市・湖西市・西尾市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・袋井市・湖西市・西尾市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・水口町・福知山市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・小野市・五条市・田辺市・新宮市・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・因島市・三次市・萩市・柳井市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・伊予三島市・須崎市・中村市・田川市・大川市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・島原市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・高鍋町・川内市・鹿屋市・名瀬市・国分市・石川市・石垣市・名護市・読谷村	網走市・留萌市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・富良野市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・静内町・中標津町・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・下館市・水海道市・鹿嶋市・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・秩父市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・柏崎市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・袋井市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・水口町・福知山市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・小野市・五条市・田辺市・新宮市・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・因島市・三次市・萩市・柳井市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・伊予三島市・須崎市・中村市・田川市・大川市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・島原市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・高鍋町・川内市・鹿屋市・名瀬市・国分市・石川市・石垣市・名護市・読谷村	網走市・留萌市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市・士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・富良野市・俱知安町・岩内町・余市町・美幌町・遠軽町・静内町・中標津町・五所川原市・十和田市・三沢市・むつ市・宮古市・水沢市・花巻市・北上市・一関市・釜石市・古川市・気仙沼市・白石市・能代市・横手市・大館市・本荘市・湯沢市・大曲市・新庄市・長井市・東根市・南陽市・白河市・原町市・喜多方市・二本松市・下館市・水海道市・鹿嶋市・栃木市・佐野市・真岡市・大田原市・矢板市・黒磯市・沼田市・館林市・富岡市・秩父市・本庄市・羽生市・館山市・佐原市・柏崎市・十日町市・村上市・燕市・糸魚川市・五泉市・魚津市・七尾市・小松市・輪島市・加賀市・敦賀市・武生市・小浜市・大野市・富士吉田市・都留市・上田市・岡谷市・飯田市・諏訪市・小諸市・伊那市・中野市・佐久市・高山市・関市・土岐市・熱海市・伊東市・鳥田市・掛川市・御殿場市・袋井市・上野市・尾鷲市・彦根市・長浜市・近江八幡市・八日市市・守山市・野洲町・水口町・福知山市・洲本市・豊岡市・赤穂市・西脇市・小野市・五条市・田辺市・新宮市・倉吉市・浜田市・出雲市・益田市・津山市・因島市・三次市・萩市・柳井市・丸亀市・観音寺市・宇和島市・八幡浜市・伊予三島市・須崎市・中村市・田川市・大川市・唐津市・鳥栖市・伊万里市・島原市・福江市・人吉市・水俣市・玉名市・本渡市・山鹿市・中津市・日田市・佐伯市・津久見市・日南市・小林市・日向市・高鍋町・川内市・鹿屋市・名瀬市・国分市・石川市・石垣市・名護市・読谷村	

出典：金本（2002）のデータに基づいて筆者が作成

## 7 分析結果

以上の大分類を行ってそれぞれの人口変化について集計を行ったものが表 2、3、4 である。

日本全体として人口増加率が 1980 年代には 5.6%を示していたものが 1990 年代には 2.7%を示すにとどまり、英国ほど劇的でないにしても人口動態が安定する方向に向かっている。

グループ別の人口増加率に注目すると、日本の都市システムは県庁所在地である P-UEA 人口の集中が続いており、1980 年に人口 59.2%だったものが 2000 年には 64.5%と集中していることが表 4 から読み取れる。また、このことは、県庁所在地に人口が集中している傾向を読み取ることが出来る。表 3 にある通り、1980 年から 2000 年までにおいて P-UEA グループの人口増加率が高い水準を示している。1980 年代には 11.4%の増加率を記録し、1990 年代の人口増加率は 1980 年代に比べて緩やかとなっているものの、6.1%と依然として 4 グループの中では一番高い人口増加率を示している。

なお、P-UEA を 5 つのサブグループに分けることでより理解できたのは、東京と関西の相違点である。東京 UEA は 1980 年代には 12.5%、1990 年代にも 5.9%と比較的高い人口増加率を保持している。しかし、関西 UEA の人口増加率は P-UEA のグループにおいて低い率を示すにとどまっている。1980 年代には 6.2%、そして 1990 年代には 2.7%を記録するにとどまっている。また、地方中核都 UEA の人口増加については、1980 年代には 16.8%と非常に高い人口増加率を示した。しかし、1990 年代の人口増加率については 1980 年代に比較すると 1980 年代ほど劇的ではない。また、その他 P-UEA については 1990 年代の人口増加率が 9.1%を示しており、県庁所在地に人口が集中している様子がうかがえる。このことは、Champion(2001)や Frey(1993)、Cheshire(1995)に見られる、英国及び米国における 1980 年代以降の都市圏の変化に関する研究で観察された、ロンドンに代表される特定の大都市の人口流入について高い率を示していることについては、日本の都市も同調していると言える。

NP-MEA の人口増加率の特徴としては、まず、このグループは 1980 年代においては 11.9%とグループのうち一番高い人口増加率を示したことがあげられる。しかし、1990 年代には急速に人口増加率が減少して 3.6%の人口増加率を記録するにとどまっている。さらに、詳しく見てみると 1990 年代後半には、人口減少を示している。

NP-McEA グループは人口増加でなく 1980 年代、1990 年代を通じて、人口減少を示している。1980 年代、すなわち東京一極集中の時代には 9.6%の人口減少を示している。そして、1990 年代は 1980 年代ほどでないが、依然として 2.5%の人口減少を示している。そして、非 UEA 圏において激しい人口減少を読みとることが出来る。1980 年代の人口減少率は 16.1%の人口減少率を示している。NP-McEA グループと同様 1990 年代には人口減少率はほぼ同率となっている。

表2：UEA 基準における人口分布（1980年-2000年）（単位：人数）

	1980	1990	1995	2000
P-UEA	69,341,116	77,216,734	79,523,766	81,922,135
東京UEA	26,624,003	29,958,231	30,938,445	31,729,844
関西UEA	15,578,784	16,541,905	16,766,288	16,996,112
名古屋UEA	4,538,832	5,086,551	5,213,519	5,318,500
地方中核UEA	6,100,939	7,127,149	7,425,550	7,685,911
その他UEA	16,498,558	18,502,898	19,179,964	20,191,768
NP-MEA	18,779,321	21,012,404	22,276,052	21,775,241
MEA Total	88,120,437	98,229,138	101,799,818	103,697,376
NP-McEA	14,993,428	13,684,038	12,851,174	13,336,187
UEA Total	103,113,865	111,913,176	114,650,992	117,033,563
Non-UEA	13,946,531	11,697,991	10,919,254	9,892,280
Japan	117,060,396	123,611,167	125,570,246	126,925,843

Source: 国勢調査を加工した金本のデータ（WWW ページ参照）より筆者が作成

表3：UEA 基準による人口の人口増加率（1980年-2000年）（単位：%）

	1980-1990	1990-1995	1995-2000	1990-2000
P-UEA	11.4	3.0	3.0	6.1
東京UEA	12.5	3.3	2.6	5.9
関西UEA	6.2	1.4	1.4	2.7
名古屋UEA	12.1	2.5	2.0	4.6
地方中核UEA	16.8	4.2	3.5	7.8
その他UEA	12.1	3.7	5.3	9.1
NP-MEA	11.9	6.0	-2.2	3.6
MEA Total	11.5	3.6	1.9	5.6
NP-McEA	-8.7	-6.1	3.8	-2.5
UEA Total	8.5	2.4	2.1	4.6
Non-UEA	-16.1	-6.7	-9.4	-15.4
Japan	5.6	1.6	1.1	2.7

Source: 国勢調査を加工した金本のデータ（WWW ページ参照）より筆者が作成

表4：グループ別人口の人口構成に見る割合（1980年-2000年）（単位：%）

	1980	1990	1995	2000
P-UEA	59.2	62.5	63.3	64.5
東京UEA	22.7	24.2	24.6	25.0
関西UEA	13.3	13.4	13.4	13.4
名古屋UEA	3.9	4.1	4.2	4.2
地方中核UEA	5.2	5.8	5.9	6.1
その他UEA	14.1	15.0	15.3	15.9
NP-MEA	16.0	17.0	17.7	17.2
MEA Total	75.3	79.5	81.1	81.7
NP-McEA	12.8	11.1	10.2	10.5
UEA Total	88.1	90.5	91.3	92.2
Non-UEA	11.9	9.5	8.7	7.8
Japan	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: 国勢調査を加工した金本のデータ（WWW ページ参照）より筆者が作成

以上の点をまとめてみると、1980年代から1990年代までの人口変化の特徴は以下の通りとなる。

- (1) 日本の都市システムにおいては、大規模な都市圏になるほど人口増加率が高く、非都市圏や小規模都市圏は低い成長率、あるいは人口の減少を記録している。
- (2) しかしながら、東京については人口の増加が県庁であるように見受けられるが、関西大都市圏の人口増加の停滞は、日本の高度経済成長期に言われたような、日本の三大都市圏の成長が同一パターンとして捉えた時代から変化していることが伺える。
- (3) 日本のとシステムにおいて、県庁所在地が与える影響は大きい。
- (4) 1980年代以降も、地方中小都市圏の人口増加率は決して高くなくむしろ人口減少を示している。

この結果から1980年以降の日本の都市システムにおいてもCounterurbanizationが観察されておらず、むしろ全体としてはより大都市人口が集中する都市システムの階層化が進んでいると言うことが出来る。また、今回の傾向については、山神(2003)による日本の都市圏人口増加についての研究と全体の傾向において大きな相違点は見うけられなかった。したがって、集落の人口構造に変化についての傾向を掴む場合にはフローティング・プリンシプルを用いることで矛盾が起きないことをすこことが出来た。

しかし、Counterurbanizationの議論の場においては、今回は集落の人口増減率の関係について述べるにとどまり、人口移動について考察を加えることは日本のデータ整備の体系から現時点では行えなかった。日本では、データの集計方法が異なるために、人口移動に関するデータは国勢調査における限定的なものや住民票における府県別人口移動の年次報告に依存している<sup>14</sup>。ただし、日本の人口増加率も急速に静止状態に向かっているため、近い将来には英国と同様に人口変化をほぼ人口移動と等しいと仮定を行うことが可能になるかもしれない。

---

<sup>14</sup> Champion(1989)において、人口変化パターンにおける要因をいくつか挙げるにとどまっている。また、Cheshire(1995)において、都市の成長の形について要因として、各都市の主要産業に代表される都市機能が大きな役割を果たしていることが指摘されている。すなわち、1980年以降のヨーロッパ諸国において人口増加を示しているのは、情報産業などの先端的産業の中心地である。また、歴史的な経路からそのようなナ行に転換できた都市、例えば英国におけるケンブリッジは人口増加を記録している。しかし、その一方で、今日雷の主要産業である鉄鋼業などに依存している都市などでは、産業の衰退に変わる新しい主要産業が粗朶立つ、結果、人口吸引力に優位にたつことがないため人口減が続くと言う形になる。Osada(2001)において、日本の例を調査した場合、日本の定義では、産業だけでなく、業種でなく、職業の種類で分類した時、サービス産業・管理機能を持っている地域、一般には県庁所在地など、の成長に比べて、やはり地方の特定産業に依存した都市については人口の停滞、あるいは人口減少に苦しんでいると言う点でそのCheshireの意見を裏付ける結果となっている。ただし、現時点でその推論を具体的に損完成を取って検証した検証でなく、今後の検証が必要とされる。

## 8 最後に ー今後の展望

今回は、UEA を用いた簡易的指標に基づき都市圏を分類し、日本の都市システムの全体的な傾向について調査した。その過程において、指標の取り方を日本に当てはめる時の限界や問題点を参照しながらも、全体的な傾向を平易に提唱することは可能であると結論付けた。その結果、日本の都市システムは 1980 年代以降も大都市に集中を続けている傾向が読み取れた。特に、県庁所在地への人口集中が伺えた。一方、その反対にそれ以外の地域に関しては、人口減少の傾向が見られる。また、東京圏と関西圏では人口増加のパターンが著しく異なっていることも改めて確認された。

今後は、詳細な分析を行うために、個別の都市圏データを照合して細部を比較検討する必要がある。そのため、フローティング・プリンシプルに基づいて実際の圏域がどのように変化しているかについて検証を行う研究により、都市システムの変化について検証を行いたいと考えている。また、UEA を用いることは、他の分野の研究と諸号するのに役立つと思われるが、Counterurbanization 等の都市地理学で議論されている事象を論ずるには、条件を追加する必要もあるので、その方法についても研究を進めていきたい。

## 文献リスト

石川義孝（編）（2001）人口移動転換の研究、京都大学学術出版会

金本良嗣・徳岡一幸（2002）日本の都市圏設定基準、『応用地域学研究』No.7, 1-15

富田和暁（1995）大都市圏の構造的変容、古今書院

森川 洋（1998）日本の都市化と都市システム、古今書院

山神達也（2003）都市圏の人口規模から見た人口分布の変動仮定、『人口学研究』No.33, 73-83

山田浩之・徳岡一幸（1983）わが国における標準大都市雇用圏：定義と適用、『経済論叢』  
132 巻 3・4 号 1 29 京都大学経済学会

Beale, C. L. (1975) The Rival of Population Growth in Nonmetropolitan America, Economic Research Service, U.S. Department of Agriculture, ERS-605

Berry, B. J. L. (1976) Urbanization and Counterurbanization, Beverly Hills: Sage

Champion, A. G. (1987) Recent Changes in the Pace of Population Deconcentration in Britain, in: Geoforum, 18, pp.379-401

Champion, A. G. (1992) Urban and Regional Demographic Trends in the Developed World, in: Urban Studies, 29, pp. 461-482

Champion, A. G. (1994) Population Change and migration in Britain since 1981: Evidence for continuing deconcentration, in: Environment and Planning A, 26 pp.1501-1520

Champion, A. G. (2001) Urbanization, Suburbanization, Counterurbanization and Reurbanization in: Ronan Paddison(eds.) Handbook of Urban Studies

Champion, A. G. (eds.)(1989) Counterurbanization: The Changing Pace and Nature of Population Deconcentration, Edward Arnold

Champion, A. G., Green A. E., Owen D. W., Ellin D.J. and Coombes M. G. (1987) Changing

Places, Edward Arnold

Cheshire, P. (1995) A New Phase of Urban Development in Western Europe? The Evidence for the 1980s, in: *Urban Studies*, 32, pp. 1045-1063

Fielding, A. (1982) Counterurbanization in Western Europe, in: *Progress in Planning*, 17, pp.1-52

Fielding, A. (1986) Counterurbanization in Western Europe, in: Findlay, A. and White, P. (ed.) *Western European Population Change*, Croom Helm

Frey, W. H. (1993) The New Urban Revival in the United States, in: *Urban Studies*, 30, pp. 741-774

Frey, W. H. and Speare, A. (1988) *Regional and Metropolitan Growth and Decline in the United States*, Russel Sage Foundation

Fuguitt, G. V., Heaton, T. B and Lichter, D. T. (1988) Monitoring the Metropolitan Process, in: *Demography*, 25, pp. 115-128

Hall, P. and Hay (1980) *Growth Centre in Western Europe*, Heinemann Educational

Kawashima, T., N. Hiraoka, A. Okabe, and N. Ohtera (1993) Metropolitan Analyses: Boundary Declineations and Future Population Changes of Functional Urban Regions, in: *Gakushuin Economics Papers*, 29, pp. 205-248

Kuroda, T. and Tsuya (1989) Japan: the Slowing of Urbanization and Metropolitan Concentration, in: Champion, A. G. (eds.) (1989) *Counterurbanization: The Changing Pace and Nature of Population Deconcentration*, Edward Arnold

Osada, S. (2003) The Japanese Urban System 1970-1990, in: *Progress in Planning* 61

Spence, N. A. (1982) *British Cities: An Analysis of Urban Change*, Pergamon

Takahashi, J. and Sugiura, N. (1992) *The Japanese Urban System in Transition*, MIMEO

## データの出典

東京大学 金本良嗣氏の HP ページで公表されている都市雇用圏 (UEA) データ

<<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/mea.htm>.>

## Appendix : 都市雇用圏 (Urban Employment Area) の定義の説明

都市雇用圏 (Urban Employment Area, UEA) とは、米国の SMSA (Standard Metropolitan Statistical Area) に始まる機能的都市圏の基本となる考えを、日本の実情に合わせて定義したものである。この定義は、数多く存在する日本の都市圏の中で新しく、かつ広く統一的に使われることを目標として定義を決定し、1980 年から 2000 年の国勢調査について都市圏を設定された。金本・徳岡 (2002) によると、都市雇用圏の定義は以下のとおりである。

(A) 都市雇用圏は市町村の行政的区分を基本と単位として集計を行い、ここの雇用圏は基本的には「中心都市」とその「郊外」から成り立っている。<sup>15</sup>

(B) 「中心都市」とは、以下に挙げる 2 つの条件のいずれかを満たす市町村とする。また複数存在する場合にはそれらの集合したもの (複合中心) を単一の「中心都市」とする。<sup>16</sup>

(1) DID 人口が 1 万人以上の市町村で他都市に対する「郊外」でない。

(2) 「郊外」市町村の条件を満たすが、(a) 従業人口の常住人口に対する比率が 1 以上で、(b) DID 人口が中心市町村の 3 分の 1 以上か、あるいは 10 万人以上である。

(C) 項目 (B) に挙げられた 2 条件より決定された「中心都市」に対して、以下の条件を満たす場所をその「中心都市」に対する「郊外」とする。「郊外」の条件は以下の通りとなる。

(一) 中心都市への通勤率が (a) 10% 以上のものを (1 次) 郊外市町村とし、(b) 郊外市町村への通勤率が 10% を越え、しかも通勤率がそれ以上のほかの市町村が存在しない場合にはその市町村を 2 次以下の郊外市町村とする。

(二) ただし、以上の条件だけでは、複数の「中心都市」に対する「郊外」と算定される等の不都合が生まれる可能性が存在する。そこで、以下に 4 つの条件を付加しておく。

(1) 相互に通勤率が 10% 以上である市町村ペアの場合には通勤率が高い方を小さい方の「郊外」とする。

(2) 「中心都市」が複数の市町村から構成される場合にはそれらの市町村全体への通勤率が 10% 以上の市町村を「郊外」とする。

(3) 通勤率が 10% を越える「中心都市」が 2 つ以上存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。

<sup>15</sup> ただし、一部の雇用圏には、「郊外」が存在しないものも存在する。

<sup>16</sup> 金本・徳岡 (2002) では複数都市を合成する手順等も記されている。

- (4) 「中心都市」および郊外市町村への通勤率がそれぞれ10%を越える場合には、最大の通勤率を持つ「中心都市」に対する「郊外」とする。

また、都市雇用圏は、中心都市の DID 人口規模から大都市雇用圏(Metropolitan Employment Area, MEA)と小都市雇用圏(Micropolitan Employment Area, McEA)の2種類に分かれる。大都市雇用圏は「中心都市」の DID 人口が5万人以上のものであり、小都市雇用圏は「中心都市」の DID 人口が1万人以上5万人以下のものである。それ以外の定義については2種類とも同一の定義を用いている。